

2021
4月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南1-9-8
ケイ・アイビル2F
TEL 092-433-3338
FAX 092-433-3535 (HPはこちら)
Mail : fukuciku@gmail.com

大阪地裁で画期的判決 生活保護

基準引き下げは違憲

2月22日、生活保護基準引き下げ違憲訴訟の大阪地裁での判決があり、原告らの国家賠償請求は棄却したものの、各処分を違法であるとして取り消すという、画期的な判決を言い渡しました。現在29の都道府県で1000人を超える原告が闘っており、この福岡県でも1000人を超える原告が5月12日の判決を待っています。大阪での勝利判決は、昨年6月の名古屋地裁における不当判決を克服した、初の勝利判決です。

厚生労働大臣の裁量逸脱を認める

国家賠償請求は認めなかったが、原告らの厳しい生活実態を真摯に受け止め、国が行っ

生活保護の重要性が再認識される中での判決

生活保護基準は、他の諸制度や諸施策と法律上及び事実上連動し、ナショナルミニマムとして市民生活全般に重大な影響を及ぼします。特に、新型コロナ感染拡大の影響が長期化し、菅首相が国会で「最後は生活保護がある」と答弁するなど生活保護の重要性が再認識されつつある中、このような判決が言い渡されたことの大きな意義があります



「いのちの誓」生活保護裁判の裁判日報告集会

〈判決のポイント〉

今回の判決は、引き下げの理由とされた「デフレ調整」、「ゆがみ調整」のうち、「デフレ調整」について、特異な物価上昇が起こった平成20年を起点に物価の下落を考慮し、生活扶助相当CPIという独自の指数を使って消費者物価指数の下落率よりも著しく大きい下落率を基に生活保護基準の引き下げを行った点において、統計等の客観的な数値等との合理的関連性や専門的知見との整合性を欠き、生活保護法3条、8条2項の規定に違反し違法であると判断したことは、画期的な判決と言えます。

福岡地裁判決日！

5/12(水)14時
福岡地裁大法廷
ぜひご参加を!!

(自治労連懸谷)

労働組合の団結と 市民団体との共同の力で 政治を変え要求実現を！

福岡県労働組合総連合
事務局長 福山 慶司



冷泉公園に集まる参加者

自民公明の悪政を代えるために、市民と野党の共闘を進めています。総がかり実行委員会が主催する福岡県集会是、3月14日(日)13時より福岡市博多区の冷泉公園で行われました。今年、衆議院総選挙の年としてまた東日本大震災10年として行われました。

2021年3月14日、福岡市博多区冷泉公園に約1000人の参加者があつまり、「3・14福岡県総がかり集会所」が開催されました。当日は、平和、脱原発、環境、人権、ジェンダーなど多様な市民団体からの参加と発言。全労連、連合と潮流が異なる労働組合からの参加。そして政党からは、立憲民主党・日本共産党・社会民主党、れいわ新選組、ふくおか緑の党が参加し、今後の野党共闘が福岡でもさ

日本郵政は

誠実に回答せよ

郵政産業労働者ユニオンは、21春闘の賃上げ要請に対して誠実な回答を行わない会社に対する抗議を込めて、3月19日に全国一斉ストライキを行いました。

郵政は、現場労働者の要求を真摯に受け止めて、労働条件の改善を行い、社会的責任を果たすべきです。



福岡中央郵便局前でのストライキ行動

この総がかり集会是、年を重ねるにつれ重要性を増してきました。また、福岡県労連は、この10月までには行われる総選挙で勝利し政治を転換させる上で、福岡での市民と野党の共闘実現が大きな力となりますが、この総がかり集会所実行委員会に結集し培ってきた諸団体との関係が生きてくると考えます。

コロナ禍で、厳しい状態に追い込まれた非正規労働者を始めとする労働者の待遇改善と、賃金の大幅引き上げを実現するためにも、私たち労働組合の団結の力と、市民団体との共同の力で実現させていきましょう。

原発事故から10年 原発反対の 声ひろがる

原発ゼロ！ 3・11福岡集会

東日本大震災による原発事故から10年と節目となる3月11日、警固公園で原発ゼロを訴える市民団体によるデモ集会が開かれました。集会には、原発反対を訴える福岡県内16の市民団体が共同で開催し、会場には約300人が集まりました。集会の参加者から



天神駅前デモ行進

は、「原発事故から10年経過しても政府の考えは変わっていない」「すぐに再生エネルギーに変えるべきだ」など反対を訴える発言が多く寄せられました。コロナ禍で、集会をすることが難しいなか、デモ行進も開催されました。久々に多くの団体が集まり原発反対の声が強まりました。デモの後には九州電力に対して玄海原発や川内原

現在の福島から見た今後のたたかい

2020年の秋、菅政権は、高濃度のトリチウムなどを含む汚染水を、希釈して海洋放出する方針を決定しようとしていました。全国漁業協同組合連合会が「断固反対」と総会決議したのをはじめ、福島の漁協、農協、森林組合が反対し、商工団体や自治体も風評被害への懸念を表明しました。方針決定は先送りされましたが、福島の復興を妨げることを意に介しない菅政権の冷酷さがあらわになりました。事故被害の全面的な賠償と暮らし、生業、地域の再建に真摯に取り組む政治へと転換しなければなりません。事故後、市民が原発反対の声を上げ、官邸前から始まった抗議行動も全国に広がり「原発ゼロの日本」は、国民の要求となりました。国内の原発の約4

割が廃止され日本企業の原発輸出計画もすべて失敗しました。原発訴訟では、運転差し止めや設置許可取り消しの判決が出され、賠償請求訴訟では、国と東京電力の責任が明確に認められました。今の原発や石炭火力発電優先から再生エネルギー優先へと転換しなければなりません。原発ゼロとともに、石炭火力の計画的廃止も必要です。温暖化対策と持続可能な社会づくりのためには、再生エネルギーの本格的導入が不可欠です。

(医療労組田中)

ジェンダー平等の社会をめざして



女性協同法律事務所山崎あづさ弁護士の講演

さ弁護士を講師に迎え「ジェンダー平等の社会の実現をめざして」と題した講演をおこないました。ジェンダー平等と

を大切にすること」と述べられました。団体交流では、正規の保育士が子どものいのちを預かる現状、厳しい消費税の支払い、アンケートから見たコロナ禍で雇用不安やDV、虐待、自死の増加について危惧する発言がありました。また、会場からは母性保護の必要性や女性蔑視の発言、夫婦別姓について意見が述べられました。

「コロナ禍をのりこえ、憲法を活かし、ジェンダー平等の社会を実現しよう」と国際女性デー福岡集会2021を3月6日(土)福岡市天神ビルにて開催、65名の参加がありました。集会では、女性協同法律事務所の山崎あづ

NHKテレビの取材も入り、3月8日夕方のニュースで大きく取り上げられました。(県労連小川)

アスベストアナライザー 粘り強い運動がみえる

福岡市の21年新年度予算にアスベストアナライザー(約720万円)が予算化されました。これは、公共施設を考る会で粘り強く要請を行い、学校ウォッシングでのアナライザーを使ったの現場調査を行った成果です。次は、アナライザーを使ったアスベスト調査を福岡市にさせることが課題です。年末から今年に入り最高裁で国と建材メーカーの上告棄却が続い



アスベストアナライザーを使用した現場調査

ています(東京高裁分(東京分)、大阪高裁(京部分)、大阪高裁(大阪分))。私たちの運動の大きな勝利です。アスベストの早期解決・基金作りを求めます。(編集委員菅)

意見書は、3月福岡県議会で採択されました。あと未採択は、福岡市です。6月議会に向けてとりくんでいきます。

選挙に「いいえ」

選挙に行きませんか? 問題は、具体的に誰かやどこかを支持するかどうかではありません。政治は、投票率の高い世代に重きを置いた政策を取る傾向にあります。特に、10代、20代、30代といった若い世代が投票率を上げないと、若い世代への政策自体が後回しになりかねません。これは

自由があることもまた事実です。とはいえ、投票をしないことで何かが変わるわけではありません。大事な一票を、自らの意思で投票することが大事です。(編集委員松尾)



今後のスケジュール

- 消費税廃止各界連・大宣伝行動
日時 4月2日(金) 18:00
場所 博多駅筑紫口
- 第92回福岡中央統一メーデー
日時 5月1日(土) アトラクション 9:45
式典 10:00~11:30
場所 冷泉公園